

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 創通
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 青木 建彦
(氏名) 出原 隆史
配当支払開始予定日

TEL 03-3248-0311
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	13,802	△14.5	1,552	0.0	1,627	3.3	992	23.1
21年8月期	16,135	1.2	1,551	△15.9	1,575	△22.2	806	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	237.10	—	8.5	10.4	11.2
21年8月期	190.98	—	7.2	10.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 14百万円 21年8月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	16,086	12,177	74.6	2,866.07
21年8月期	15,331	11,499	73.8	2,704.28

(参考) 自己資本 22年8月期 11,995百万円 21年8月期 11,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,670	392	△273	9,987
21年8月期	1,057	△225	△530	8,198

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	—	—	60.00	60.00	251	31.4	2.2
22年8月期	—	—	—	60.00	60.00	251	25.3	2.1
23年8月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00		22.7	

- 21年8月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、ガンダム30周年記念配当10円00銭
- 22年8月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭、ガンブラ30周年記念配当10円00銭

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	5.0	720	△0.4	740	△2.7	400	△13.5	95.57
通期	14,300	3.6	1,580	1.8	1,630	0.1	920	△7.3	219.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 4,300,000株 21年8月期 4,300,000株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 114,732株 21年8月期 114,700株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	12,561	△10.7	1,483	△1.4	1,578	△0.0	980	9.1
21年8月期	14,061	6.7	1,504	△7.7	1,578	△11.3	898	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	234.29	—
21年8月期	212.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	15,357	11,592	75.5	2,769.93
21年8月期	14,554	10,923	75.1	2,609.95

(参考) 自己資本 22年8月期 11,592百万円 21年8月期 10,923百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,800	2.9	500	△19.5	540	△18.8	310	△26.4	74.07
累計期間	13,000	3.5	1,410	△4.9	1,480	△6.2	860	△12.3	205.48
通期									

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国に対する輸出の増加により一部持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高と長引くデフレにより企業業績の先行き不透明感は改善されない状況が継続し、また、雇用情勢も好転せず、個人消費は伸び悩み、経済全体を取り巻く環境は依然厳しい状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、DVD市場の縮小、テレビアニメーション番組数の減少及び企業の広告予算の削減等の影響からスポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲は改善せず、厳しい事業環境が続いております。一方、ブルーレイディスク市場の拡大や携帯端末・パソコン等への配信サービスの拡大とともに3D立体映像による新たな映像表現方法の出現のほか、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移する等、新しいアニメーション市場の誕生と拡大も期待されております。

また、景気の先行き不透明感から、依然企業が新卒採用を手控える傾向が続いており、就職情報事業を行う子会社・株式会社ジェイ・ブロードの事業環境は厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,802百万円(前期比14.5%減)、営業利益1,552百万円(前期比0.0%増)、経常利益1,627百万円(前期比3.3%増)、当期純利益992百万円(前期比23.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディア事業

	平成21年8月期	平成22年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	12,535,848	10,078,783	△2,457,064	80.4
営業利益(千円)	240,822	291,069	50,247	120.9

新作テレビアニメーション番組として「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」「ジュエルペット～ていんくる☆～」「あにゃまる探偵キルミンずう」等4作品の制作出資及び製作委員会の組成・共同事業を行ないましたが、前期実績の10作品から大きく減少し、またプロデュース作品数も前期の16作品から8作品と半減する結果となるなど、売上高減少の主な要因となっております。他方、出資作品数が減少したことにより、当連結会計年度におけるコンテンツ投資の償却額も減少し、逆にこのことが増益の主な要因となっております。

また、当社グループが商品化権の窓口及びプロモーション活動を行う「ガンブラ」の誕生から30周年を迎え、関係各社と協力のもと、7月より東静岡において「RG1/1プロジェクト」によるイベント開催を行うとともに、「セブンイレブン」「ANA」「カップヌードル」「SoftBank」といったワールドブランドとの企業コラボレーションを実施し、キャンペーン・販売促進の売上高は前期を上回る結果となっております。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、新卒採用の減少という環境から、事業の選択と集中を行ないましたが、前期に比べ採用広告収入及び営業利益とも大きく減少する結果となりました。

この結果、メディア事業の売上高は10,078百万円、営業利益291百万円となりました。

② ライツ事業

	平成21年8月期	平成22年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,513,157	2,495,005	△18,151	99.3
営業利益(千円)	1,289,184	1,248,456	△40,727	96.8

「ガンダム」シリーズについては、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」の放送は終了したものの、「機動戦士ガンダムUC(ユニコーン)」の上映や「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」の放送の効果もあり、堅調に推移いたしました。

「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入については、「咲-Saki-」、「ひぐらしのなく頃に」シリーズの商品化権収入が順調に推移いたしました。制作出資作品数の減少等の理由により、新規作品の商品化権の著作権収入及び製作委員会からの著作権収入は伸び悩む結果となりました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,495百万円、営業利益1,248百万円となりました。

③ スポーツ事業

	平成21年8月期	平成22年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,086,772	1,228,986	142,214	113.1
営業利益(千円)	111,689	110,893	△796	99.3

読売巨人軍のリーグ制覇・日本シリーズ優勝の影響から球団グッズの売上高が好調に推移したこと、また新規の球場看板広告を受注したこと等が要因となり、前期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は1,228百万円、営業利益110百万円となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界は厳しい事業環境にありますが、国際競争力のあるコンテンツとして海外からの注目度も高く、グローバルにみた潜在的成長力は大きいものと考えており、当社グループは中核であるアニメーション事業に集中的に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、当連結会計年度は制作出資・製作委員会の組成に関わる作品数が大きく減少いたしました。次期は積極的なコンテンツ投資という方針のもと、投資金額を2倍以上に増加する計画でおります。テレビアニメーション番組数が減少するなか、より良い作品を峻別したうえで、10作品程度の制作出資・製作委員会の組成及び共同運営に取り組んでまいります。コンテンツ投資は、著作権収入による回収より償却の費用が先行することから、当連結会計年度とは逆に減益要因とはなりません。特に上半期は「スーパーロボット大戦OG ジ・インスペクター」「SDガンダム三国伝 BraveBattleWarriors」等の大型投資作品の償却が集中し、短期的に利益を押し下げる要因となりますが、中長期的な収益拡大のため必要な投資と考えております。また、取扱いを含めたプロデュース作品数は、12作品程度となる予定です。

「ガンブラ」30周年のイベント及び連動した販促キャンペーンは12月頃迄継続して展開の予定であり、関係各社と協力のもと、事業を推進してまいります。

子会社株式会社ジェイ・ブロードは、「めでいしーん」事業において、薬学部の6年制移行による新卒学生不在という端境期が終了し、新卒事業の復活というフォローの要因があるものの、その他一般の新卒マーケットは依然厳しい事業環境にあり、売上高は微増に留まるものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は10,500百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズについて、新しい商品カテゴリーの商品化を計画しており、堅調に推移するものと予想しております。また「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましては、10月から放送開始の「スーパーロボット大戦OG ジ・インスペクター」等新作品の著作権収入及び当社が保有している過去の作品に係る著作権収入の拡大を計画しております。それによりライセンス事業の売上高は2,700百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、看板広告の受注増加、球団グッズの取扱い商品数の増加を計画しており、売上高は1,100百万円を予想しております。

また、販売管理費については前期に比べ約50百万円の削減を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は14,300百万円、営業利益1,580百万円、経常利益1,630百万円、当期純利益920百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、16,086百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,789百万円、売上債権の減少586百万円及び投資有価証券の減少192百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、3,908百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少128百万円及び未払法人税等の増加277百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、12,177百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加741百万円及びその他有価証券評価差額金の減少64百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加し、9,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,670百万円(前連結会計年度は1,057百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,678百万円、売上債権の減少額586百万円、前渡金の増加額184百万円及び法人税等の支払額391百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は392百万円(前連結会計年度は225百万円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入409百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273百万円(前連結会計年度は530百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払251百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	76.2	73.8	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	67.2	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,095.3	1,404.8	22,710.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、本日発表いたしましたとおり、前回予想で1株当たり普通配当を50円としておりましたが、本年、当社の主力キャラクターである「機動戦士ガンダム」の象徴的な商品「ガンプラ」の誕生から30周年を迎えることとなりました。つきましては、株主の皆様の日頃のご厚誼にお応えするため、普通配当に加え、1株当たり10円のガンプラ30周年記念配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、期末に50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成22年8月末現在、役員7名、従業員27名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社創通)、連結子会社2社(株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード)及び関連会社1社(株式会社創美企画)により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

(2) ライセンス事業

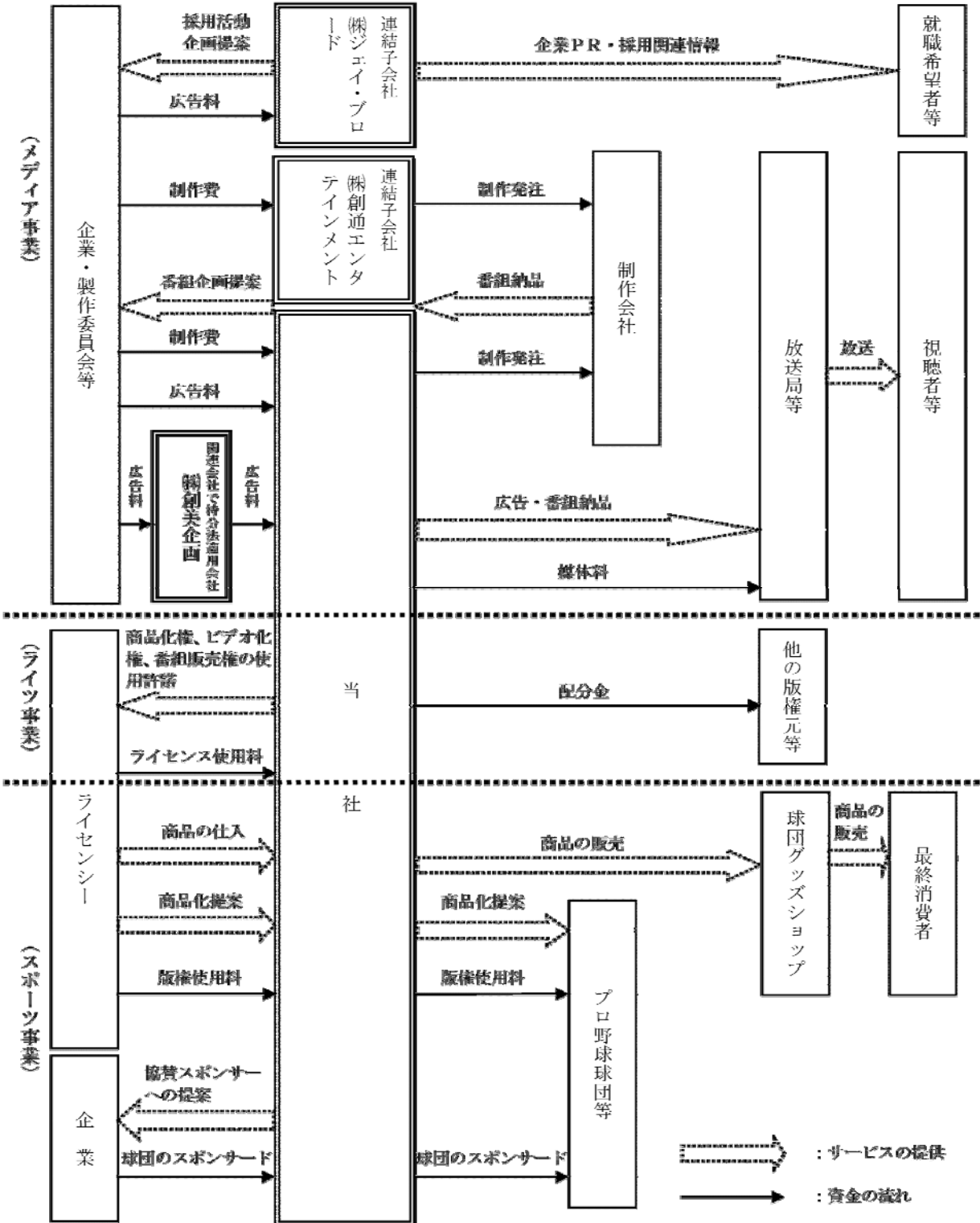
当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としております。平成22年8月期におきましては、売上高経常利益率は11.8%と前期から約2ポイント改善したものの、売上高に関しては9期振りに減収となっております。減収の理由は、新規アニメーション番組のプロデュース数が減少したことが主な要因ですが、当社グループでは、体制を立て直し、プロデュース力の強化とともに中核事業であるテレビアニメーション番組のプロデュース事業を拡大し、売上高の増加を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくことあります。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、人気の高い作品の放送実績を継続し、地上波デジタル化への移行もにらみ価値の高い放送枠の定着を図ることで、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。さらに、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、OVA・映画等の作品プロデュースに挑戦してまいります。

また、積極的に製作委員会に対する制作出資を行い、放送事業の拡大を図るとともに、著作権事業の拡大に努めてまいります。制作出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になるという側面もありますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成23年8月期にはグループ全体で10作品程度の制作出資を計画しており、オリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すという基本方針のもと、効果的なコンテンツ投資を行ってまいります。

[海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、国際競争力のある日本のアニメーション作品の二次利用を海外マーケットに拡大することを目指してまいります。当社グループは海外売上高の比率も低く、ビジネス展開でも後れを取っているのが現状ですが、ターゲットを日本のアニメファンと親和性の高いアジアに設定し、国内で実績のある「キャラクターイベント」を開催することから事業をスタートしてまいります。「キャラクターイベント」を通じ、国内のライセンサー、海外のライセンサーとの関係強化を図り、著作権ビジネスの本格軌道を目指すとともに、将来的には一次利用(放送事業)の海外展開も視野にビジネス展開を図ってまいります。

[戦略的アライアンス]

中長期的に安定した収益を確保するには、当社グループの強みである商品化につながるアニメーション作品のプロデュースが必要と考えております。しかし、商品化による回収を主とした「キャラクターマーチャンダイズ」作品は実現に時間がかかり、投資額も大きくなるのが一般的です。作品企画の初期段階からパートナーシップを組み、良い原作を発掘し映像作品として育てていくため、アニメ制作会社や出版社等との長期的かつ友好的な関係を構築していくことが必要と考えています。その方法論として継続的にアニメーション作品を創り出すコラボレーションやアライアンスを含めた関係構築を模索してまいります。

また、アニメーション事業に限定することなく、エンターテインメントというドメインにおいてシナジー効果が図れる場合は、事業の拡大と経営基盤の強化のため、積極的にM&Aを検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、それらをオーガナイズ出来るスキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198,039	9,987,267
受取手形及び売掛金	3,319,228	2,732,543
有価証券	187,969	—
商品	381	323
仕掛品	18,145	22,731
貯蔵品	6,535	4,639
繰延税金資産	88,525	75,712
その他	395,229	260,402
貸倒引当金	△127,056	△49,291
流動資産合計	12,086,998	13,034,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,907	199,907
減価償却累計額	△138,788	△143,425
建物(純額)	61,119	56,482
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△5,174	△6,499
車両運搬具(純額)	3,177	1,852
工具、器具及び備品	63,309	58,515
減価償却累計額	△46,391	△43,260
工具、器具及び備品(純額)	16,917	15,254
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	403,926	396,300
無形固定資産	93,198	70,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155,062	1,962,453
繰延税金資産	280,774	317,746
その他	311,975	306,359
貸倒引当金	—	△1,180
投資その他の資産合計	2,747,812	2,585,378
固定資産合計	3,244,937	3,051,734
資産合計	15,331,935	16,086,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,966,720	2,837,904
短期借入金	20,000	—
未払法人税等	126,427	404,161
賞与引当金	35,371	27,732
その他	164,994	129,312
流動負債合計	3,313,513	3,399,110
固定負債		
退職給付引当金	78,028	76,531
その他	441,282	433,159
固定負債合計	519,310	509,691
負債合計	3,832,824	3,908,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	10,916,919	11,658,146
自己株式	△262,407	△262,469
株主資本合計	11,460,501	12,201,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142,291	△206,396
評価・換算差額等合計	△142,291	△206,396
少数株主持分	180,900	181,990
純資産合計	11,499,110	12,177,261
負債純資産合計	15,331,935	16,086,062

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	16,135,777	13,802,775
売上原価	13,485,411	11,326,598
売上総利益	2,650,366	2,476,176
販売費及び一般管理費	1,098,456	923,579
営業利益	1,551,909	1,552,597
営業外収益		
受取利息	3,880	15,015
受取配当金	23,930	30,357
持分法による投資利益	—	14,182
匿名組合投資利益	4,954	8,286
投資事業組合運用益	9,076	9,151
その他	3,011	4,374
営業外収益合計	44,852	81,367
営業外費用		
支払利息	850	97
上場関連費用	8,352	6,194
支払手数料	8,444	—
持分法による投資損失	3,988	—
その他	76	6
営業外費用合計	21,712	6,298
経常利益	1,575,050	1,627,666
特別利益		
投資有価証券売却益	20,290	15,668
貸倒引当金戻入額	—	76,583
特別利益合計	20,290	92,251
特別損失		
固定資産除却損	1,516	257
投資有価証券売却損	19,200	30,136
投資有価証券評価損	110,705	10,642
会員権評価損	2,886	550
特別損失合計	134,308	41,585
税金等調整前当期純利益	1,461,032	1,678,332
法人税、住民税及び事業税	515,698	663,349
法人税等調整額	127,542	18,437
法人税等合計	643,241	681,787
少数株主利益	11,604	4,200
当期純利益	806,186	992,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
前期末残高	498,747	391,240
当期変動額		
自己株式の消却	△107,507	—
当期変動額合計	△107,507	—
当期末残高	391,240	391,240
利益剰余金		
前期末残高	10,486,737	10,916,919
当期変動額		
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	806,186	992,345
自己株式の消却	△119,313	—
当期変動額合計	430,181	741,227
当期末残高	10,916,919	11,658,146
自己株式		
前期末残高	△275,791	△262,407
当期変動額		
自己株式の取得	△213,437	△61
自己株式の消却	226,820	—
当期変動額合計	13,383	△61
当期末残高	△262,407	△262,469
株主資本合計		
前期末残高	11,124,444	11,460,501
当期変動額		
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	806,186	992,345
自己株式の取得	△213,437	△61
当期変動額合計	336,057	741,165
当期末残高	11,460,501	12,201,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,629	△142,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,921	△64,104
当期変動額合計	△183,921	△64,104
当期末残高	△142,291	△206,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,629	△142,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,921	△64,104
当期変動額合計	△183,921	△64,104
当期末残高	△142,291	△206,396
少数株主持分		
前期末残高	176,016	180,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,883	1,089
当期変動額合計	4,883	1,089
当期末残高	180,900	181,990
純資産合計		
前期末残高	11,342,090	11,499,110
当期変動額		
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	806,186	992,345
自己株式の取得	△213,437	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,037	△63,015
当期変動額合計	157,020	678,150
当期末残高	11,499,110	12,177,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,461,032	1,678,332
減価償却費	42,830	42,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,743	△7,639
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,550	△1,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,118	△76,583
受取利息及び受取配当金	△27,810	△45,373
支払利息	850	97
持分法による投資損益(△は益)	3,988	△14,182
固定資産除却損	1,516	257
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,090	14,467
投資有価証券評価損益(△は益)	110,705	10,642
匿名組合投資損益(△は益)	△4,954	△8,286
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,076	△9,151
売上債権の増減額(△は増加)	△1,208,590	586,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,503	△2,631
前渡金の増減額(△は増加)	501,009	△184,970
仕入債務の増減額(△は減少)	1,050,392	△128,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,174	△1,477
その他	53,859	157,375
小計	1,964,918	2,010,033
利息及び配当金の受取額	33,501	51,721
利息の支払額	△752	△73
法人税等の支払額	△940,537	△391,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,129	1,670,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△184,331	—
有形固定資産の取得による支出	△2,396	△1,606
無形固定資産の取得による支出	△22,750	△15,739
投資有価証券の取得による支出	△101,767	△6,616
投資有価証券の売却による収入	76,982	409,368
その他	8,369	7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,893	392,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△213,437	△61
配当金の支払額	△256,680	△251,106
少数株主への配当金の支払額	△6,383	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,500	△273,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,736	1,789,227
現金及び現金同等物の期首残高	7,897,303	8,198,039
現金及び現金同等物の期末残高	8,198,039	9,987,267

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株創通エンタテインメント 株ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株創通エンタテインメント 株ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株創美企画 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株創美企画 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ353千円、31,661千円、10,552千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「投資有価証券売却損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ20,290千円、19,200千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 283,915千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 20,000千円</p> <p>差引額 480,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 291,697千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地 300,000千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 162,027千円</p> <p>給与手当 395,851千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,371千円</p> <p>退職給付費用 19,909千円</p> <p>減価償却費 16,776千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,118千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 16千円</p> <p>ソフトウェア 1,500千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 129,600千円</p> <p>給与手当 343,579千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,732千円</p> <p>退職給付費用 19,114千円</p> <p>減価償却費 14,031千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 257千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	44,000	4,257,000	1,000	4,300,000
合計	44,000	4,257,000	1,000	4,300,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,218	114,482	1,000	114,700
合計	1,218	114,482	1,000	114,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,257,000株は、株式分割による増加であります。

普通株式の発行済株式総数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加114,482株は、取締役会決議による自己株式の取得により929株増加し、株式分割により113,553株増加したためであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	256,692	6,000	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,118	利益剰余金	60	平成21年8月31日	平成21年11月26日

(注) 平成21年6月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を行っております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,300,000	—	—	4,300,000
合計	4,300,000	—	—	4,300,000
自己株式				
普通株式(注)2	114,700	32	—	114,732
合計	114,700	32	—	114,732

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,118	60	平成21年8月31日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	利益剰余金	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (単位:千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 <u>8,198,039</u>	現金及び預金 <u>9,987,267</u>
現金及び現金同等物 <u>8,198,039</u>	現金及び現金同等物 <u>9,987,267</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,535,848	2,513,157	1,086,772	16,135,777	—	16,135,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,535,848	2,513,157	1,086,772	16,135,777	—	16,135,777
営業費用	12,295,025	1,223,972	975,082	14,494,081	89,786	14,583,867
営業利益	240,822	1,289,184	111,689	1,641,696	△89,786	1,551,909
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,699,823	374,288	49,260	5,123,372	10,208,563	15,331,935
減価償却費	41,300	676	615	42,592	238	42,830
資本的支出	28,435	263	30	28,729	51	28,781

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	—	13,802,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,078,783	2,495,005	1,228,986	13,802,775	—	13,802,775
営業費用	9,787,713	1,246,548	1,118,093	12,152,355	97,822	12,250,177
営業利益	291,069	1,248,456	110,893	1,650,419	△97,822	1,552,597
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,896,675	483,841	71,477	4,451,994	11,634,067	16,086,062
減価償却費	41,410	567	572	42,550	232	42,783
資本的支出	11,141	327	446	11,914	357	12,272

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告
 - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は89,786千円、当連結会計年度は97,822千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は10,208,563千円、当連結会計年度は11,634,067千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取 イベント関連費用の支払	1,746,555 427,914	売掛金 買掛金	442,855 363,584
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	㈱バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,804,163	受取手形 売掛金	51,700 262,125
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	バンダイビジュアル㈱	東京都品川区	2,182,500	映像コンテンツ及びパッケージソフトの企画・製作・販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	522,364	受取手形 売掛金	45,990 205,662
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	㈱サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	957,038	買掛金	496,112

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者との取引

1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,558,842	売掛金	553,763
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	㈱バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,199,501	受取手形 売掛金	87,500 187,416
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	㈱サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,059,872	買掛金	837,275

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労金否認	役員退職慰労金否認
会員権評価損否認	会員権評価損否認
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
減損損失	減損損失
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)	
評価性引当額の増減	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,987,267	9,987,267	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,732,543		
貸倒引当金	△49,291		
	2,683,251	2,683,251	—
(3) 投資有価証券	1,501,035	1,501,035	—
資産計	14,171,554	14,171,554	—
(1) 買掛金	2,837,904	2,837,904	—
負債計	2,837,904	2,837,904	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,550
投資事業組合出資	136,170
関連会社株式	291,697
合計	461,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,987,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,732,543	—	—	—
合計	12,719,810	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,677	341,226	82,548
	(2) 債券			
	社債	90,031	96,980	6,948
	(3) その他	—	—	—
	小計	348,709	438,206	89,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,017	207,862	△42,154
	(2) 債券			
	社債	94,300	90,989	△3,310
	(3) その他	1,437,988	1,157,210	△280,778
	小計	1,782,305	1,456,061	△326,243
合計		2,131,014	1,894,267	△236,746

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について110,705千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
213,750	20,290	19,200

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	136,098
(2) 関連会社株式	283,915

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債	187,969	—	—	—

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,494	289,900	17,593
	(2) その他	103,230	102,000	1,230
	小計	410,724	391,900	18,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,381	197,351	△49,970
	(2) その他	942,930	1,255,788	△312,858
	小計	1,090,311	1,453,139	△362,828
合計		1,501,035	1,845,040	△344,005

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169,720千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	576	—	12,880
(2) 債券			
社債	200,000	15,668	—
(3) その他	72,023	—	17,256
合計	272,600	15,668	30,136

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,642千円(その他有価証券の株式10,642千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社㈱ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。
 また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。
 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。
 当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	57,000,141千円	68,862,564千円
年金財政計算上の給付債務の額	90,519,035千円	86,650,573千円
差引額	△33,518,893千円	△17,788,008千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.15% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.16% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,083,457千円及び繰越不足金26,435,436千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,823,117千円及び繰越不足金9,964,891千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	78,028	76,531

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用(千円)	19,909	19,114
(1) 勤務費用(千円)	14,732	14,155
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	5,176	4,959

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	2,704円28銭	2,866円07銭
1株当たり当期純利益	190円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当社は、平成21年6月1日付で普 通株式1株につき100株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,609.99円 1株当たり当期純利益 244.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	237円10銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	806,186	992,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	806,186	992,345
期中平均株式数(株)	4,221,305	4,185,294

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
—	(自己株式の取得) 平成22年9月1日開催の取締役会において、経営環境の 変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法 第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて 以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,637,355	9,388,823
受取手形	244,440	191,018
売掛金	2,995,466	2,443,534
有価証券	187,969	—
商品	381	323
貯蔵品	1,050	1,005
前渡金	52,762	235,558
前払費用	7,231	7,424
繰延税金資産	83,988	71,280
未収入金	273,314	—
その他	4,212	4,340
貸倒引当金	△126,299	△48,380
流動資産合計	11,361,874	12,294,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,564	188,564
減価償却累計額	△131,715	△135,616
建物(純額)	56,849	52,948
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△5,174	△6,499
車両運搬具(純額)	3,177	1,852
工具、器具及び備品	28,007	26,367
減価償却累計額	△17,114	△14,705
工具、器具及び備品(純額)	10,892	11,662
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	393,630	389,174
無形固定資産		
ソフトウェア	148	—
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	1,096	947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,900	1,647,264
関係会社株式	447,947	447,947
出資金	100,512	100,512
破産更生債権等	—	1,180
長期前払費用	6,187	4,448
繰延税金資産	255,579	291,932
その他	184,787	180,101
貸倒引当金	—	△1,180
投資その他の資産合計	2,797,914	2,672,207
固定資産合計	3,192,641	3,062,329
資産合計	14,554,515	15,357,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,901,871	2,773,957
未払金	14,065	14,117
未払費用	43,599	35,853
未払法人税等	126,247	401,252
前受金	—	381
預り金	45,134	47,020
前受収益	2,016	2,016
賞与引当金	20,371	19,732
その他	10,894	7,840
流動負債合計	3,164,200	3,302,171
固定負債		
長期未払金	432,957	424,834
退職給付引当金	25,188	28,628
その他	8,739	8,739
固定負債合計	466,885	462,202
負債合計	3,631,086	3,764,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	9,500,000	10,000,000
繰越利益剰余金	990,424	1,219,859
利益剰余金合計	10,520,424	11,249,859
自己株式	△262,407	△262,469
株主資本合計	11,064,007	11,793,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140,578	△200,496
評価・換算差額等合計	△140,578	△200,496
純資産合計	10,923,429	11,592,884
負債純資産合計	14,554,515	15,357,258

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	14,061,713	12,561,732
売上原価	12,099,342	10,658,071
売上総利益	1,962,371	1,903,661
販売費及び一般管理費	458,320	420,330
営業利益	1,504,051	1,483,331
営業外収益		
受取利息	2,252	13,399
有価証券利息	1,361	1,713
受取配当金	41,095	39,072
受取家賃	25,325	25,325
匿名組合投資利益	4,954	8,286
投資事業組合運用益	13,433	10,318
その他	2,971	3,026
営業外収益合計	91,394	101,141
営業外費用		
上場関連費用	8,352	6,194
支払手数料	8,444	—
その他	76	6
営業外費用合計	16,873	6,201
経常利益	1,578,572	1,578,272
特別利益		
投資有価証券売却益	20,290	15,668
貸倒引当金戻入額	—	76,738
特別利益合計	20,290	92,406
特別損失		
固定資産除却損	—	196
投資有価証券売却損	19,200	12,880
投資有価証券評価損	71,405	8,970
会員権評価損	2,886	550
特別損失合計	93,491	22,596
税引前当期純利益	1,505,371	1,648,082
法人税、住民税及び事業税	493,589	650,051
法人税等調整額	113,397	17,477
法人税等合計	606,986	667,529
当期純利益	898,384	980,552

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期取扱仕入高		11,952,398	98.8	10,495,412	98.5
II 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		353		381	
2. 当期商品仕入高		146,971		162,600	
合計		147,325		162,982	
3. 期末商品たな卸高		381		323	
商品売上原価		146,943	1.2	162,658	1.5
売上原価		12,099,342	100.0	10,658,071	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,240	391,240
その他資本剰余金		
前期末残高	107,507	—
当期変動額		
自己株式の消却	△107,507	—
当期変動額合計	△107,507	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	498,747	391,240
当期変動額		
自己株式の消却	△107,507	—
当期変動額合計	△107,507	—
当期末残高	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,850,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	500,000
当期変動額合計	650,000	500,000
当期末残高	9,500,000	10,000,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,118,045	990,424
当期変動額		
別途積立金の積立	△650,000	△500,000
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	898,384	980,552
自己株式の消却	△119,313	—
当期変動額合計	△127,620	229,434
当期末残高	990,424	1,219,859
利益剰余金合計		
前期末残高	9,998,045	10,520,424
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	898,384	980,552
自己株式の消却	△119,313	—
当期変動額合計	522,379	729,434
当期末残高	10,520,424	11,249,859
自己株式		
前期末残高	△275,791	△262,407
当期変動額		
自己株式の取得	△213,437	△61
自己株式の消却	226,820	—
当期変動額合計	13,383	△61
当期末残高	△262,407	△262,469
株主資本合計		
前期末残高	10,635,751	11,064,007
当期変動額		
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	898,384	980,552
自己株式の取得	△213,437	△61
当期変動額合計	428,255	729,372
当期末残高	11,064,007	11,793,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,131	△140,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,709	△59,918
当期変動額合計	△212,709	△59,918
当期末残高	△140,578	△200,496
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,131	△140,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,709	△59,918
当期変動額合計	△212,709	△59,918
当期末残高	△140,578	△200,496
純資産合計		
前期末残高	10,707,882	10,923,429
当期変動額		
剰余金の配当	△256,692	△251,118
当期純利益	898,384	980,552
自己株式の取得	△213,437	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,709	△59,918
当期変動額合計	215,546	669,454
当期末残高	10,923,429	11,592,884

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 該当する債務残高はありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		土地	300,000千円	担保提供資産に対応する債務		該当する債務残高はありません。		当座貸越限度額の総額	100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 該当する債務残高はありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		土地	300,000千円	担保提供資産に対応する債務		該当する債務残高はありません。		当座貸越限度額の総額	100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	100,000千円
担保提供資産																													
土地	300,000千円																												
担保提供資産に対応する債務																													
該当する債務残高はありません。																													
当座貸越限度額の総額	100,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	100,000千円																												
担保提供資産																													
土地	300,000千円																												
担保提供資産に対応する債務																													
該当する債務残高はありません。																													
当座貸越限度額の総額	100,000千円																												
借入実行残高	—千円																												
差引額	100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,070</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,830</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">101,601</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">26,633</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table>	受取配当金	22,070	受取家賃	25,325	役員報酬	112,830	給与手当	101,601	賞与	26,633	賞与引当金繰入額	20,371	退職給付費用	7,929	法定福利費	19,394	賃借料	28,262	減価償却費	7,383	支払報酬	30,126	貸倒引当金繰入額	1,209	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,668</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,810</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">98,468</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">23,314</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,380</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,387</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34,713</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品196千円であります。</p>	受取配当金	12,668	受取家賃	25,325	役員報酬	93,810	給与手当	98,468	賞与	23,314	賞与引当金繰入額	19,732	退職給付費用	9,380	法定福利費	19,387	賃借料	27,312	減価償却費	6,461	支払報酬	34,713
受取配当金	22,070																																														
受取家賃	25,325																																														
役員報酬	112,830																																														
給与手当	101,601																																														
賞与	26,633																																														
賞与引当金繰入額	20,371																																														
退職給付費用	7,929																																														
法定福利費	19,394																																														
賃借料	28,262																																														
減価償却費	7,383																																														
支払報酬	30,126																																														
貸倒引当金繰入額	1,209																																														
受取配当金	12,668																																														
受取家賃	25,325																																														
役員報酬	93,810																																														
給与手当	98,468																																														
賞与	23,314																																														
賞与引当金繰入額	19,732																																														
退職給付費用	9,380																																														
法定福利費	19,387																																														
賃借料	27,312																																														
減価償却費	6,461																																														
支払報酬	34,713																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,218	114,482	1,000	114,700
合計	1,218	114,482	1,000	114,700

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加114,482株は、取締役会決議による自己株式の取得により929株増加し、株式分割により113,553株増加したためであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	114,700	32	—	114,732
合計	114,700	32	—	114,732

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式210,675千円、関連会社株式237,272千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,404</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,628</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">134,184</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,597</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">96,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,567</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	51,404	賞与引当金損金算入限度超過額	8,290	未払事業税否認	9,628	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,251	役員退職慰労金否認	134,184	会員権評価損否認	1,581	投資有価証券評価損否認	3,978	減損損失	7,597	その他有価証券評価差額金	96,484	その他	16,163	繰延税金資産合計	339,567	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30,432</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">134,184</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,213</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171	賞与引当金損金算入限度超過額	8,030	未払事業税否認	30,432	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651	役員退職慰労金否認	134,184	会員権評価損否認	1,805	投資有価証券評価損否認	3,978	減損損失	1,899	その他有価証券評価差額金	137,608	その他	13,449	繰延税金資産合計	363,213
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,404																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,290																																												
未払事業税否認	9,628																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,251																																												
役員退職慰労金否認	134,184																																												
会員権評価損否認	1,581																																												
投資有価証券評価損否認	3,978																																												
減損損失	7,597																																												
その他有価証券評価差額金	96,484																																												
その他	16,163																																												
繰延税金資産合計	339,567																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,171																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	8,030																																												
未払事業税否認	30,432																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,651																																												
役員退職慰労金否認	134,184																																												
会員権評価損否認	1,805																																												
投資有価証券評価損否認	3,978																																												
減損損失	1,899																																												
その他有価証券評価差額金	137,608																																												
その他	13,449																																												
繰延税金資産合計	363,213																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額	2,609円95銭	2,769円93銭
1株当たり当期純利益	212円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当社は、平成21年6月1日付で普 通株式1株につき100株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,502.89円 1株当たり当期純利益 229.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	234円29銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	898,384	980,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	898,384	980,552
期中平均株式数(株)	4,221,305	4,185,294

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
—	(自己株式の取得) 平成22年9月1日開催の取締役会において、経営環境の 変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法 第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて 以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 200,000千円(上限) (4) 取得期間 平成22年9月2日～平成22年11月22日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 早川 鎮

監査役(非常勤) 水野 勝文 (現 輝特許事務所 所長)

新任監査役候補早川鎮及び水野勝文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 竹内 征司

監査役(非常勤) 田巻 達也

・昇任取締役候補

専務取締役 出原 隆史 (現 常務取締役)

・役職の変動

取締役 那須 雄治 (現 取締役相談役)

取締役 湯浅 昭博 (現 取締役会長)

③ 就任予定日

平成22年11月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	162,600	110.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	10,078,783	80.4
ライツ事業 (千円)	2,495,005	99.3
スポーツ事業 (千円)	1,228,986	113.1
合計 (千円)	13,802,775	85.5

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱バンダイ	1,746,555	10.8	1,558,842	11.3
㈱テレビ東京メディアネット	1,999,373	12.4	—	—
㈱バンダイナムコゲームス	1,804,163	11.2	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の㈱テレビ東京メディアネット及び㈱バンダイナムコゲームスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。